

3月定例会のあらまし	2P
代表質問	5P
個別質問	6P
総括質問	11P
委員会の動き	12P

編集 ■ 議会広報編集委員会
発行 ■ 富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp

たかおか

市議会 だより

迫力満点の屈折はしご車を体験

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



平成22年度予算

総額1258億6716万円を可決

歴史文化・広域観光対策

特別委員会を設置

3月定例会は3日に開会し、24日に閉会しました。

市長から平成22年度予算をはじめ37議案が、議員から意見書など6議案が提出され、うち、41議案を可決・承認・同意しました。また、歴史文化・広域観光対策特別委員会が新たに設置されました。

今定例会では、代表質問に1会派、個別質問に16人、総括質問に3人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決した主な議案等

条例

■保育所条例の一部改正

要保育児童数の変動に伴い、保育所の定員を変更するもの。

■こども医療費助成条例の一部改正

乳児、幼児及び児童の医療費助成に係る対象年齢の拡大措置を講ずるもの。

(現行)入院及び入院外とも、小学校3年生まで

(改正後)入院は小学校6年生まで、入院外は小学校3年生まで

■富山高岡広域都市計画事業 新駅周辺土地区画整理事業

施行に関する条例

新高岡駅(仮称)周辺地区における富山高岡広域都市計画事業新駅周辺土地区画整理事業に関し、土地区画整理法の規定に基づく施行規定を定めるもの。

■下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正

大規模宅地等の土地を保有する下水道事業の受益者に対し、その負担金の賦課を保留することにより単年度負担の軽減を図るなどの措置を講ずるもの。

・賦課保留をすることができ
る土地

(1)受益者自らの居住の用に供し、その利用の形態が一体をなしていると認められる



高岡駅周辺整備を促進

■火災予防条例の一部改正

避難時の障害の発生を防ぐため、個室型店舗の個室に設ける避難通路に面する外開き戸を、自動閉鎖式とするよう義務付けを図るもの。

その他

■財産の取得

災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材
取得価格 3386万円

人事

■人権擁護委員(再任)

澤 豊志氏(醍醐)

選挙

■後期高齢者医療広域連合 議員選挙当選人

林 時彦氏(副市長)

議決結果一覧

■初日提出議案

平成22年度 当初予算

◇一般会計……………	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計……………	賛成多数で可決
◇下水道事業会計……………	賛成多数で可決
◇荻布奨学金事業会計……………	全会一致で可決
◇駐車場事業会計……………	全会一致で可決
◇老人医療事業会計……………	全会一致で可決
◇工業団地造成事業会計……………	全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計……………	賛成多数で可決
◇介護保険事業会計……………	賛成多数で可決
◇後期高齢者医療事業会計……………	賛成多数で可決
◇高岡市民病院事業会計……………	全会一致で可決
◇水道事業会計……………	全会一致で可決
◇工業用水道事業会計……………	全会一致で可決
◇簡易水道事業会計……………	全会一致で可決
条 例	
◇職員定数条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇職員の給与に関する条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部改正……………	全会一致で可決
◇保育の実施に関する条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正……………	全会一致で可決

討 論 要 旨 (発 言 順)

— 平成22年度予算 —

○日本共産党《一般会計、国民健康保険事業・下水道事業・農業集落排水事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の各会計…反対、その他の会計…賛成》

高岡駅周辺整備事業等の大型事業やオタや開発の貸付金に多額の予算が計上されている。こうした一部に偏重した予算措置に対し、多くの批判があり是正を求める。一方、学校耐震化の前倒し、小学6年生までの入院医療費無料化については評価したい。なお、全施設耐震化の早期達成、通院医療費の無料化拡大も合わせて要望する。また、不公平感の強い国民健康保険税、負担の重い下水道料金、介護保険料については、国庫補助率の引き上げを要望し、財政努力による引き下げを求める。

○自民党議員会

《全会計…賛成》

新年度予算では5つのまちプロジェクトを着実に推進する施策が随所に盛り込まれ、新たな発展の基礎づくりとともに、将来に向けての「芽出し」が図られている。開町401年という「高岡新世紀」

を迎え、新幹線開業を高岡の未来の発展につなげるため、開町400年記念事業を通じて高まった18万人の「市民力」を活かし、新たな高岡の創造に向けて一步を踏み出す、戦略的な予算となっていることを高く評価している。

合わせて、平成22年度からの5年間を計画期間とする新たな行財政改革推進方針の着実な推進と市民福祉の向上に努めてもらいたい。

○民主クラブ《全会計…賛成》

元気なふるさと高岡の創造に向けて、限られた財源を効率的、重点的に配分し、子どもや高齢者、環境、雇用にも配慮した市民生活重視の予算となっており、評価している。

国では雇用対策とセーフティネットの充実に力を入れており、市としても、地域経済の活性化、正規雇用の創出等実現に取り組んでもらいたい。

また、行財政改革では、行政サービスが住民ニーズになっ

てきているかなどの視点に立ち、税金の無駄遣いをなくすなどの成果につなげることが重要であり、これに対応できる体制づくりをお願いしたい。

○公明党《全会計…賛成》

厳しい財政状況の中でも「5つのまちプロジェクト」に基づく事業計画に取り組むこ

とは、目前の課題に対応し、かつ将来に向かっての「芽出し」を図る予算として考慮されており、評価している。中でも、小学6年生までの入院医療費無料化、女性特有のがん検診のための無料クーポン配布等は大きく評価している。

また、新たな行財政改革推進方針については、市民ニーズ、費用対効果等の視点から、スピード感があり、市民にも分かりやすい、行財政運営の実現を目指してもらいたい。

○社民党議員団

《全会計…賛成》

景気の低迷が続き、景気対策と雇用対策の実施が大きな課題となっている中、緊急雇用創出事業など、必要な事業の推進に努力したことは評価したい。また、小学6年生までの入院医療費無料化についても評価しているが、同時に、通院医療費の無料化実現にも取り組んでもらいたい。

厳しい財政状況下であることから、今後は聖域なく、事業や投資的経費を精査し、その効果や必要性等に基づき徹底した見直しを行い、財政健全化に向け努力すべきである。

この点を十分に踏まえ、今後の財政運営や事業の展開に取り組むことを強く要請する。

◇子ども医療費助成条例の一部改正……………全会一致で可決
◇富山高岡広域都市計画事業新駅周辺土地区画整理事業施行に関する条例……………全会一致で可決
◇下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正……………全会一致で可決

◇火災予防条例の一部改正……………全会一致で可決

そ の 他

◇指定管理者の指定について(3件)……………全会一致で可決
◇財産の取得(災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材)……………全会一致で可決

報 告

◇専決処分の報告について(平成21年度一般会計補正予算)……………全会一致で承認

追 加 提 出 議 案

平成21年度 補正予算

◇一般会計……………全会一致で可決
◇国民健康保険事業会計……………全会一致で可決
◇下水道事業会計……………全会一致で可決
◇駐車場事業会計……………全会一致で可決
◇老人医療事業会計……………全会一致で可決
◇介護保険事業会計……………全会一致で可決
◇高岡市民病院事業会計……………全会一致で可決

最終日追加提出議案

人 事

◇人権擁護委員の推薦……………全会一致で同意



歴史文化や広域観光に関する取り組みを調査する特別委員会を設置

歴史文化・ 広域観光対策特別委員会 の設置が決まる

3月定例会の最終日に、歴史文化・広域観光対策特別委員会の設置及び委員の選任について、議決されました。

歴史文化・広域観光対策特別委員会の調査事項、委員会の構成につきましては次のとおりです。

なお、調査期限は、調査が完了するまでとなります。

◇調査事項

- ① 景観計画及び町並み保存・都市景観形成に関する条例に基づく景観づくりに関すること
- ② 「歴史文化基本構想」及び「歴史文化保存活用計画」の策定に関すること
- ③ 歴史的風致維持向上計画の策定及び国の「歴史都市」認定に向けた取り組みに関すること
- ④ 新幹線開業に向けた広域連携による総合的な観光プログラムづくりに関すること
- ⑤ 広域観光による経済活性化施策に関すること

◇委員会の構成

- | | | |
|-------|---|------|
| 山沼 茂敏 | ◎ | 委員長 |
| 高島 義一 | ○ | 副委員長 |
| 曾田 康司 | | |
| 上田 武 | | |
| 川島 国 | | |
| 青木 紘 | | |
| 大井 正樹 | | |
| 金平 直巳 | | |
| 樋詰 和子 | | |



議員提出議案

- | | |
|---|---------|
| ◇子ども手当財源の地方負担に反対する意見書 | 賛成多数で可決 |
| ◇生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書 | 賛成多数で可決 |
| ◇夫婦別姓制度の導入に反対する意見書 | 賛成多数で可決 |
| ◇六ヶ所再処理工場や高速増殖炉「もんじゅ」運転再開の中止、プルサーマル計画の中止を求める意見書 | 賛成多数で可決 |
| ◇政治資金の更なる透明性を求める意見書 | 賛成少数で否決 |
| ◇地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める決議 | 賛成少数で否決 |
| | 全会一致で可決 |

議会 会 日 誌

12月定例会後～3月定例会前

- | | |
|--------|------------------------|
| 12月24日 | 議会広報編集委員会 |
| 1月13日 | 議会広報編集委員会 |
| 2月 2日 | 経済消防常任委員会 |
| 15日 | 議員説明会 |
| 16日 | 民生病院常任委員会 |
| 17日 | 建設水道常任委員会
総務文教常任委員会 |
| 22日 | 代表者会議 |
| 23日 | 議会運営委員会 |
| 26日 | 正副常任委員長会議 |

3月定例会

- | | |
|-------|---|
| 3月 3日 | 議員協議会
本会議（提案理由説明）
議案説明会 |
| 4日 | 議案説明会 |
| 5日 | 本会議（提案理由説明）
議案説明会 |
| 8日 | 本会議（代表質問） |
| 10日 | 議会運営委員会
本会議（個別質問） |
| 11日 | 本会議（個別質問） |
| 15日 | 総括質問 |
| 17日 | 代表者会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会 |
| 18日 | 新幹線・公共交通対策特別委員会 |
| 19日 | 議会運営委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会 |
| 24日 | 委員長会議
議会運営委員会
議員協議会
代表者会議
本会議（議案・意見書など議決） |

代表質問

今定例会では、自民党議員会の代表が市政全般にわたり質問しました。主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



自民党議員会
館 勇将

新たな高岡の創造に向けて

問 平成22年度予算について問う。

(1)高岡開町400年記念事業の検証結果や市民のエネルギーの高まりをどのように予算に反映させたのか。

(2)歳入、とりわけ一般財源をどう増やすか対策が必要である。市税、ふるさと納税、各種交付金などの確保・増収に向けた今後の戦略、見通しは。

(3)学校耐震化に関する国の予算が削減されるとの憶測があるが、22年度に向けた本市の学校施設耐震化の考え方は。

市長 (1)22年度予算は、開町401年という「高岡新世紀」を迎え、新幹線開業という機会を高岡の未来の発展に結び付けるため、18万市民の市民力を活かし、新たな高岡の創造に向けて動き出すための戦略的な予算として編成した。

記念事業を通じて再認識された歴史文化資産をさらに磨き、

景観づくりや町並みを活かしたイベントを開催するなど、

歴史と文化のまちづくりを推進する。意欲のある中小企業

者への支援などを通じて新たな産業の創造を図るなど、産

業のまちづくりを進める。さらに、高岡の伝統と文化に育

まれた市民のおもてなしの心をより一層高めながら、観光

振興に取り組み、高岡の魅力を全国に発信していきたい。

また、新たに記念事業の成果を踏まえ、市民自らが行う地

域資源を活かしたまちづくり活動等に支援したい。

(2)市税の収納確保の対策として、現在、個人市民税の特別

徴収への移行推進、口座振替制度の普及拡大、休日・夜間

でも市税の納付が可能なコンビニ収納の実施等、数々の対

策に取り組んでいる。引き続き、収納率の向上に努めたい。

また、企業誘致や産業構造の転換を進めるとともに、観光

戦略による誘客促進等を通じて経済の活性化を図り、市税

増収につなげたい。ふるさと



一般財源を増やすための対策が必要

は、安全・安心な学校づくりを進めるうえで極めて重要な事業であり、工事を前倒しで実施するなど、積極的に取り組んでいる。22年度中に1s値0.3未満の小中学校の校舎・体育館等の対応が完了することから、今後は、1s値0.3以上で耐震化の必要な校舎・体育館について計画的に実施していきたい。22年度は小学校5校の校舎・体育館の耐震補強実施設計を行う予定である。22年度の国の耐震化事業予算は、補助対象を補強に限定する等の方針が示されており、市町村には厳しい状況になる。本市は、23年度以降の耐震化事業が円滑に進められるよう、県と連携し国に予算措置を求めるとともに、全国市長会等を通じて要望していきたい。

アクションプラン

問 新たに策定された行財政改革推進方針は、市政運営を進めていくうえでどのような位置付けにあるのか。また、その特徴的な取り組みは。

市長 新たな推進方針は社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応するため、財政的な基盤や行政執行能力といった、いわば自治体として地力を高

めるための取り組みの指針となるものである。また、本市の行財政改革の経過やこれまでの実績を検証し、次の世代に向けた基本的な方針から具体的な取組事項や数値目標までを体系化し、一体的に取りまとめたものである。その特徴は、「信頼される行政の態勢」と「市民と共に歩む市政」を行財政改革の重要な柱に据えたところにある。「信頼される行政の態勢」では、職員数の計画的な削減を進めるとともに、それと並行して、職員の意識改革やスキルアップによる公務の生産性の向上を図ることとしている。「市民と共に歩む市政」では、市民と行政が良きパートナーとして連携して取り組む「市民協働によるまちづくり」を進めるとともに、満足感のある行政サービスの提供に努めることとしている。また、不断に取り組むべき「事務事業の見直し」は、現方針で事業数の5%としていた数値目標を10%に引き上げ、事業の選択と集中を一層進めることとしている。今後、市民の理解と協力を得ながら、これらの取り組みを着実に進め、持続可能な財政構造への転換を図りながら、市民との信頼関係をより強固なものとしていきたい。

*1s値：耐震性を判定する指標。震度6強程度の地震の振動及び衝撃に対して、1s値0.3未満の場合は「倒壊し又は崩壊する危険性が高い」、1s値0.3以上0.6未満の場合は「倒壊し又は崩壊する危険性がある」、1s値0.6以上の場合には「倒壊し又は崩壊する危険性が低い」とされている。

個別質問

今定例会では、16人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします



中山 欣一
民主クラブ

雇用創出、就業支援強化を

問 平成22年度における本市の雇用対策事業は。

産業振興部長 引き続き緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業に取り組み。また、介護、環境等の分野で新たな雇用機会を創出するほか、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結び付けるため、重点分野雇用創造事業にも取り組む。全体で約240人の雇用創出を予定している。

的確な誘致戦略

問 企業誘致は、全国的に厳しい環境にある。今後、本市での効果的な進め方、方針は。

市長 企業訪問や情報収集等の積み重ね、企業との信頼関係の構築、交流拡大等が重要である。これらを着実に推進していくため、地域産業の方向性を明確に示す産業振興ビジョンを策定する。今後とも市内経済団体や県、関係機関との連携のもと、積極的な企業誘致活動に努めていきたい。

地域主体の環境拠点づくり

問 福岡のエコタウンのモデル地区は、持続可能な環境社会モデルとなるよう、市民と協働で設定を目指すべきでは。

福岡総合行政センター所長 福岡中央地区を中心に、平成22年度は地域のエコ資源や住民のエコ環境づくりへの意向等を調査する。福岡ならではの「地域資源を活用した地域主導型エコ環境と拠点づくり」の計画を策定し、誰もが住みやすい・行きたいエコタウンのモデル地区を目指したい。



大井 正樹
自民党議員会

農業政策の課題

問 新たな米戸別所得補償制度モデル対策について問う。

(1)米戸別所得補償モデル事業の導入に伴い、米の生産調整

に対し、今後、市としてどのような姿勢で取り組むのか。

(2)水田利活用自給力向上事業のもとで、特色ある園芸作物の振興や対応への見解は。

(3)米粉等に用いられる新規需要米事業の取り組みは、需要者との調整が必要と考えるが、見解は。

市長 (1)本市では、これまでJAや農業共済組合など農業者団体で組織している地域水田農業推進協議会の一員として米の生産調整を推進するとともに、水田を有効に活用するため、自給率の低い麦・大豆等の生産誘導に努めてきた。今後も、米の生産調整の推進には、市が重要な役割を担うため、本市も制度に沿って県、JA等と連携しながら、市の役割を果たし、新制度が円滑に運用されるよう努めたい。



特色ある園芸作物の振興を

答が、38・4%と最も多かった。公務職場では、法令に従い仕事を進めることが基本であり、そのような印象になっていると思う。このため、職員には、絶えず市民の目線に立って、親切・正確な対応をするよう指示している。また、新たな行財政改革推進方針では「市民から信頼される職員の育成」を項目に掲げる。

産業振興部長 (2)従来は地域で単価を設定していた園芸作物の助成額が大幅に減額となつたため、現在、国から配分された激変緩和調整枠を用いた加算額の調整に取り組んでいる。今後も、チューリップ

球根等の特色ある園芸作物の継続的な生産振興に努めたい。(3)県内で想定される米粉の需要は数十トンと少ないことから、本市での新規需要米の取り組みは、現実的に難しいが、需要者の掘り起こしに向け、県や全農へ働き掛けたい。

市長 「コスト意識はあるが、法令を遵守するあまり、対応に柔軟さが欠ける」とする回答が、



梅田 信一
自民党議員会

市民のために

問 行財政改革に関する市民アンケートで得られた「職員の印象」に対する回答についての見解と対策は。

市長 「コスト意識はあるが、法令を遵守するあまり、対応に柔軟さが欠ける」とする回答が、

介護施設の待機者

問 本市の特別養護老人ホームの入所待機者数は。

福祉保健部長 重複申込者などを除き、優先性・緊急性があると考えられる要介護4以上かつ県の入所判定基準80点以上の待機者数は、平成20年度は90人（うち自宅待機者38人）、平成21年度は93人（同44人）である。

協働のまちづくり

問 市民の有志による開町400年記念燈籠設置事業では、市との調整に大変時間がかかったと聞く。今後のまちづくりの教訓とすべきでは。

経営企画部長 協働の理念による事業は、市民の方々と十分に話し合い、ご意見をしっかりと受け止めながら進めていきたい。その際には、スピード感のある対応に努めたい。



曾田 康司
自民党議員会

人口増に向けた取り組みを

問 居住人口の増加に向けた施策について問う。

(1) 今後は全市的に積極的に移住・定住者を迎え入れる施策を行うべきでは。

(2) 人口増に結び付く宅地開発の推進のため、ニーズに合った開発を促すための助成対象の拡大や、減額した優良宅地の取得に関する助成金を従来の額に戻すことを検討すべきでは。

(3) 企業誘致の現状と平成22年度の取り組み方は。また、大都市圏での誘致活動状況は。



移住・定住促進のため宅地開発を進める施策強化を

市長 (1) 人口減少への対策として、土地区画整理事業の推進などに取り組みとともに、「まちなか居住推進プロジェクト」の一環として住宅取得支援などを行っている。しかし、人口減少の歯止めとまではなっていない。今後は、支援の継続のほか、新産業の創出、企業誘致による雇用創出等、総合的な施策を進めたい。

建設部長 (2) 宅地開発の促進のため、住宅関連業界との連携や、市民ニーズの把握に努めて、面積要件や支援金額を含めて、支援制度がどうあるべきか研究したい。

市長 (3) 厳しい経済状況の中でこそ、積極的な誘致活動が必要であり、東京でのビジネス交流歓会の開催など、本市のPRを行ってきた。今後、本市と近隣自治体が連携したセミナーの開催等を行うとともに、地域産業の方向性を示すビジョンとして、企業立地、誘致も含めた産業振興ビジョンを策定する。



上田 武
社民党議員団

コンクリートから人へ

問 新政権と本市の平成22年

度予算案について問う。

(1) 政権与党による政策転換を図るための予算案の評価は。

(2) 子ども手当の制度内容は。また、本市における対象者数、事業費とその経済効果は。

市長 (1) 公共事業関係費を見直し、子育て等に重点を置き編成されたものと認識している。北陸新幹線整備費は確保されたが、26年度の金沢開業に向け、本市では引き続き戦略的・重点的な都市基盤整備に取り組み必要がある。公共事業関係予算に関しては、こうした地域の実態も十分配慮してもらいたいと考える。

福祉保健部長 (2) 国の制度で、中学修了までの児童一人につき月額1万3千円を支給するものである。対象者は約1万4千人、事業費は約32億円を見込んでいる。政府経済見通しでは、22年度のGDP（国内総生産）を1兆円、成長率では0.2%程度押し上げるとしており、本市でも同様の経済効果を期待している。

新幹線新駅の利用者拡大を

問 新幹線新駅への全列車停車の見込みと今後の戦略は。

都市整備部長 一定の乗降客が見込める駅には、停車するものと認識している。新駅は、県西部や飛騨・能登地域の玄

関口としての潜在的利用者が多いと考える。周辺地域でのPR等のほか、地域の産業振興、観光資源の充実に努めるとともに、地域の活力を高め、乗降客数の拡大を図りたい。



吉田健太郎
公明党

広聴事業への取り組み

問 若い人達をはじめ「声なきマジョリティー（広範な市民）」の市政参加を推進しては。

市長 現場主義の考え方をもとに、「ふれあいトーク」や「わがまちトーク」などを通じて、市民の皆様のところに出向いて、できるだけ多くの人と意見交換を行っている。今後はトークの対象者、テーマ設定、開催場所などを工夫し、対面や手紙・メールでの広聴に加えて、携帯電話メールの活用を図るなど、広範な年代や分野の人からできるだけ多くの意見を聴くように努めている。

市民の健康増進に向けて

問 健康づくり事業の推進について問う。

(1) 健康体操はどのように活用

されてきたのか。また、今後創作予定の健康体操をどのように活用するのか。

(2) 公園に健康遊具を設置し、生涯を通じて健康づくりを推進しては。

福祉保健部長 (1) 「げんき高岡はつらつ体操」は、生活習慣病予防のために気軽にできる運動の普及を目的に体操教室などで広く活用されている。今後創作予定の健康体操は、地域での歩こう会などや、企業で実技指導を行うなど市民に定着させたい。

都市整備部長 (2) 都市公園の遊具更新の際には、利用者をはじめ地元の見解や要望を十分勘案するとともに、民間の開発行為等に伴う公園の整備も事業者等と協議し、健康遊具の設置も考えたい。



島村 進
社民党議員団

収支不足に至った原因は

問 平成24年度まで緊急・集中的な財政対策として行う、職員給料の削減について問う。

(1) 財政的な根拠と見通しは。
(2) 新年度予算が固まる直前の唐突な提案となった理由は。

経営企画部長

(1)近年、市税収入の減少などによる収支不足を財政調整基金等で補うという状況が続いている。加えて、21年度は百年に一度といわれる経済危機の影響で、大幅な収入不足となる。今後、事務事業の見直しや職員数の削減等をより一層、推進・加速していくことで、早急に財政の健全化を図り、25年度以降は、収支の均衡が保たれる状況に改善していきたい。

総務部長

(2)退職手当債など一般財源の確保について、市民の理解を得ていくという面で、苦渋の選択のもと、提案したものである。

人口減少を防ぐために

問 本市から富山市・射水市・砺波市への転出は、各市からの転入を上回る「転出超過」となっている。本市より保育料が安いことが一因と考

えるが、平成22年度に保育料の軽減を行う考えは。

福祉保健部長

保育料は、保護者の負担軽減に配慮し、毎年見直しを行っている。また、本市では、第3子以降の児童

などしている。今後も財政状況や他市の状況を踏まえながら、子育て世代の負担軽減を図っていききたい。



高畠 義一
自民党議員会

就労支援の推進を

問 障害者の自立に向け、安定的な就労は大変重要と考えるが、雇用促進のため、どのような対策を考えているか。

産業振興部長

関係機関と連携し、企業に対し障害者雇用を理解を求めるとともに、障害者継続雇用奨励金の交付や、国による助成の周知、障害者合同就職面接会の開催等に積極的に取り組み、雇用の推進に努めていきたい。

新球場の建設に向けて

問 高岡西部総合運動公園内の新球場について問う。

(1)緑地や防災機能を備えた施設を予定しているが、全体のコンセプトをどう考えているか。

(2)地元自治会等の関係団体との交渉を今後、どのような形で進めていくのか。

教育長

(1)利用者にやすらぎを与える快適な憩いの空間を形成し、緑豊かなまちづくりを推進するとともに、スポーツ・レクリエーションによる健康増進を図れる重要な施設を

コンセプトとしている。このコンセプトに沿った空間を形成するとともに、地域の防災、避難の拠点創出を図りたい。(2)事業の実施には、地元自治会、地元の農業用排水組合、土地改良区等の理解と協力を得ながら進める必要がある。そのため、今後とも総合運動公園の整備はもとより、周辺環境の整備について、地元連合自治会を通じて進めていきたいと考えている。



狩野 安郎
自民党議員会

地域の防災力強化に向けて

問 自主防災組織の組織率が高まり、隣接する組織間の連携協力と情報交換が重要になっている。市として連絡協議会組織の育成を検討しては。

市長 能町、平米、小勢の3地区では既に結成されており、研修、訓練等において地区内の各組織が連携して活動を行っている。今後は、市内全域で校下連絡協議会が結成され、地域の防災力がより強固になるよう働き掛けていきたい。

これからの観光戦略

問 観光客誘致のための観光

戦略とその方策について問う。(1)越中・飛騨観光圏で取り組んでいる観光戦略の考え方は。

(2)旅行エージェントと連携した外国人観光客誘致の方策は。また、観光客に有効な観光情報を提供するための工夫は。

市長

(1)食のイベントやまち巡り事業、バスルート整備、各地の特色ある産業を活かした観光の充実等を考えている。今後は、民間事業者との連携を強化し、滞在型観光の促進、更なる観光客誘致を図りたい。

産業振興部長

(2)本市観光協会と他市が連携し、台湾からの招聘事業等を実施しており、一定の成果もあった。現在上海からのツアー誘致について、旅行エージェントと協議中であり、今後も、市観光協会と連携して情報提供や誘致に努めたい。また、インターネットでの情報発信や情報誌を活用したPR等の充実を図るとともに、まち全体でのてなしの質の向上にも努めたい。



金森 一郎
自民党議員会

コンパクトシティの実現へ

問 中心市街地活性化基本計



まちなかのにぎわいで住みたいまちへ

画について問う。

(1)目標達成の見通しと課題は。(2)商店街が抱える様々な課題に対する確な指導、助言を行うタウンマネージャー制度を導入しては。

市長 (1)中心市街地の空き店舗開業支援事業などに取り組み、空き店舗が減少するなど、計画は順調に進捗している。しかしながら、居住人口など、目標値に達していないものもあり、課題を残している。今後は、計画が着実に実現するよう市、民間、中心商店街、市民が丸となって取り組んでいきたい。

産業振興部長 (2)県では、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、タウンマネージャー設置事業を実施する。本市も、魅力と活力に満ちた商

店街の創出は中心市街地の活性化にとって大きな柱であり、今後、商店街組織の意向を伺いながら、本事業の積極的な活用を図っていきたい。

公共施設の適正配置

問 博物館の移設場所として本丸会館の場所が最適だと思うが、見解は。

教育長 現在、本丸会館跡地利用検討会で、その利活用や施設整備の在り方について検討を行っている。本館は、延床面積が狭く、天井高も低いことなどから、博物館充実のために必要な展示や収蔵庫のスペースの確保が難しいなど課題が多く、活用は難しいと考えている。



南部 周三
日本共産党

のびのび過ごせる空間に

問 学童保育の活動場所が手狭である。希望者全員の受け入れができるよう改善を。

福祉保健部長 各校下の放課後児童育成クラブ運営協議会からの要望を踏まえ、平成21年度に大規模クラブの分割や、手狭なクラブに対し、専用プレハブ室の設置などの施設整



希望者全てが受けられる学童保育の体制づくりを

備を行い、活動場所の拡張を図ってきた。今後も、充実に努めていきたい。

公共事業のあり方

問 国では平成22年度予算の公共事業費を大きく削減しているが、地域に活力を与えるため、生活関連の公共事業は拡大すべきでは。

市長 本市の22年度予算では、学校施設の耐震化や浸水対策、上下水道の整備など様々な生活関連の公共事業に対応した。また、21年度3月補正予算でも、市内経済・雇用情勢を下支えするための公共事業を22年度予算と一体的に取り組むこととしている。

安全な通学路に

問 県道能町停車場線の高岡

往来踏切への歩道整備を促進する必要があると考えるが、目標年度は。

建設部長 現在、県で歩道設置に向け関係機関と協議を進めているが、完成目標年度は明らかにされていない。市としては、安心安全な通学路・生活道路が確保されるよう、引き続き早期整備を県に働き掛けていきたい。



樋詰 和子
公明党

ごみ収集業務の効率化を

問 ごみ収集業務の民間委託の一層の推進と、収集ルートを見直し、市内を数ブロックに分割しては。

生活環境部長 民間委託の推進は、今後も計画的に取り組んでいきたい。委託の分割は、現在、高岡地区と福岡地区で分割しているが、見直しが必要と考えており、今後、効率的な収集方法等を検討したい。

安心な介護体制

問 在宅介護の支援を強化するため、小規模多機能型居宅介護サービスの拡充を図ることが重要であるが、考えは。

福祉保健部長 小規模多機能

型居宅介護サービス事業所はサービス必要量の大幅な伸びを見込んでいる。今後、既存サービスの利用状況や、地域バランス等にも配慮し、整備充実を図っていきたい。

がん検診を受診しやすく

問 子宮がん、乳がん検診費用や節目検診の無料化の啓発を積極的に行うべきと考える

福祉保健部長 女性特有のがん検診は、平成21年度から国の補助事業により無料で受診できる対象年齢が増え、無料クーポン券の配布などで受診を促してきたところであり、受診者の増加が期待される。啓発では、市民と市政等による周知や、クーポン券の未利用者には電話で個別に受診を勧めている。こうした取り組みに加え、乳幼児健診など、若い女性の集まる機会をとらえ、受診を促していきたい。



向 栄一郎
自民党議員会

地域特性と地場産品の活用

問 新幹線新駅舎の基本設計デザインと素材の検討状況は。

市長 市では、鉄道・運輸機

構に対し、飛越能の玄関口にふさわしいデザインを提案し、地場産品が活用できる設計を要望してきた。機構が示している設計業務仕様書によれば、その趣旨に沿った設計とすることが条件に盛り込まれており、本市としても期待しているところである。

環日本海物流の拠点

問 コンテナ物流時代の到来により伏木外港が担う役割は。

市長 石油基地を有し、工業用原材料等の貨物を扱い、極東ロシアとの定期貨客船が日本で唯一就航するなど、環日本海に開けた輸出入拠点としての重要な役割を担っている。本市としては、地理的な利便性、優位性を活用し、RORO船の定期化等に向けたポーターセールス活動を積極的に行い、国際的な物流の拠点性を高めるよう努めていきたい。

観光客の安全確保対策

問 国道415号の雨晴区間における拡幅計画と観光客の安全確保対策の検討状況は。

建設部長 国道415号の拡幅については、県の詳細設計に対し、一部住民から新たな意見等が出されたため、今後、県や地元関係者と協議・調整を図りたい。観光客の安全確



飛越能に伝わる獅子舞を広域観光の新たな資源に

保対策として、安全な歩道の整備とともに、ＪＲ氷見線の横断の問題等についても、引き続き検討する必要がある。



永森 茂
自民党議員会

新たな地域観光資源

問 広域観光の推進について問う。

(1)獅子舞を新たな広域観光資源として位置付けては。

(2)観光ボランティアガイド育成の必要性は。

産業振興部長 (1)富山県は獅



酒井 立志
自民党議員会

子育て支援の拠点施設

問 子育て支援について問う。

(1)2つの子育て支援施設を統合し、御旅屋セリオ8階に移設することであるが、今後の子育て支援施設の普及方針とビジョンは。

(2)本市のこども医療費助成は、市内や砺波市、小矢部市の医療機関で受診すれば現物給付となるが、氷見市や射水市での受診は、償還払いとなる。近隣市と連携し、すべて現物給付としては。

市長 (1)子育ての情報や助言が得られ、親同士や子ども同士が交流できる場を求めるニーズが高まっていることから、人々が集まりやすいまちなかに子育て支援センター開設をすることとした。ここを子育て支援の拠点施設に位置付け、各地域の子育て支援施設との連携により、今まで以上に魅力ある事業の実施に努めたい。

福祉保健部長 (2)現物給付について、関係機関と協議していきたい。

高岡の魅力を世界に発信

問 2010年上海国際博覧会の日本館において、5月8日・9日は、「富山県の日」としてイベントが開催される。これを機会に、本市の知名度向上を図り、観光客の誘致に努めるべきでは。

市長 高岡御車山祭や、人間国宝の大澤光民氏、高岡銅器・高岡漆器などを紹介する企画が予定されている。今後県などとの連携を深め、本市の魅力を大いにPRできるように観光客の誘致に努めていきたい。



金平 直巳
日本共産党

国の予算の評価は

問 自公政権では社会保障削減路線が続けられてきたが、国の平成22年度予算案では、その是正が見られない。この点に対する市の見解は。

市長 国は「コンクリートから人へ」をスローガンに、子ども手当の創設など社会保障費を増額している。また、社会保障制度のあり方は、国会において十分に議論してもらいたいと考えている。



地元業者への経営支援

問 工事の早期発注、入札手続の短縮や支払い手続きの迅速化など、さらなる地元企業の支援強化をすべきでは。

総務部長 平成22年度の工事発注は、各部署へ早期に発注準備をするよう指導している。また、手続きの短縮では、建設業者選考審議会等の開催回数を増やし、入札の早期公告に努めている。支払い手続きの迅速化では、前払い金の限度額引き上げや、中間前払い金制度の導入とともに、完工届のあった工事から早急に検査を実施し、迅速な支払いに努めている。

教育行政の充実

問 いじめ、不登校といった問題に大きな役割を担う、スクールソーシャルワーカーの増員についての考えは。

教育長 平成21年度から2人を配置しているが、学校からの様々な問題に対応した派遣要請に十分応えることができないことから、県に増員を強く要望している。

*現物給付と償還払い：現物給付は、費用を負担することなく診療等の医療行為を受けることができる方式。
償還払いは、いったん費用を自身で支払い、後日、市に対してその負担分を請求する方式。

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間で、一問一答方式で行われ、今定例会では、3人の議員が質問に立ちました。



川島 国
自民党議員会

「元気高岡」の創造

問 全国の自治体に先駆けて特色ある施策を講じていくことが、元気のある選ばれる地域になると考えるが、見解は。

市長 平成22年度は、歴史都市や県を越えた広域での観光圏の認定に向けた取り組み、新産業プラットフォームの形成、太陽光発電・電気自動車の普及等による環境のまちづくりなど様々な事業にチャレンジしていく。今後とも、必要に応じて庁内横断的なプロジェクトチームを設置し、市民のアイデアも募集し、新たな施策・事業に取り組み、全国に誇れる元気な高岡の創造に努めたい。

問 御旅屋セリオ6、7階のテナント支援に、官民協働で県内プロスポーツ団体のサテライトショップを開設しては。

市長 グッズ販売ショップ等を開設すれば、中心市街地の

にぎわい創出に寄与し、新たなファン獲得にもつながると考える。オタヤ開発(株)に提案し、関係者等に働き掛け、開設の可能性を探りたい。

問 福岡地区の寺子屋サロンと特別養護老人ホームとの連携により、児童の放課後預かりが週5日の午後6時半までの体制になった。このような地域活動を普及させ、高岡型地域協働共育事業として確立しては。

市長 福岡地区の取り組みの視点を参考に、これまで以上



プロスポーツとの融合で元気高岡を創出



石須 大雄
社民党議員団

万葉のふるさとの発信

問 万葉歴史館は、平成22年に開館20周年を迎えるが、記念イベントを開催する予定は。

教育長 万葉まつりの期間中に公開シンポジウムを開催するとともに、万葉学会全国大会を10月下旬に招致することや、館蔵品のホームページ公開などを予定している。これらの事業を通して、高岡を全国に広く発信し、万葉歴史館のさらなる充実を図りたい。

古城公園の将来像は

問 高岡古城公園保全・活用方針策定委員会の設置目的は。

都市整備部長 北陸新幹線の開業、文化遺産としての評価の高まりなど、公園を取り巻く環境に大きな変化が起こっ

ている。このため、将来にわたる保全・活用方針を策定するため、有識者などで構成する委員会を設置した。

問 委員会報告書に盛り込まれた保存・活用方針の大枠は。

都市整備部長 公園の魅力を保全し高める、まちの魅力を引き立てる、市民が魅力を創り出す、という基本理念のもと、歴史や水濠、自然環境、施設、公園内での市民活動などについて基本方針が示されている。

問 委員会の報告を受けての見解と今後の対応は。

市長 報告書を十分尊重し、方針を策定したい。また、公園の歴史的価値を守りつつ、適切な植生管理や水濠の浄化、園路等の整備を進めながら、公園の魅力が十分体感できるようにしていきたい。



青木 紘
自民党議員会

健全財政に向けて

問 市民税をはじめとした市税全体の収納率の現状と、今後の対応は。

総務部長 市税全体の収納率は、昨今の経済状況もあり、やや低下しており、平成21年

度では92.0%を見込んでいた。また、22年度は、92.2%を見込んでいた。今後については、新たな行財政改革推進方針の中で、平成26年度末までに収納率93.5%を目指している。

ごみ収集業務の適正化

問 これまで行ってきた、ごみ収集業務の委託化による、経費の節減効果はどのくらいあったのか。

生活環境部長 効果を経済面だけで比較することは難しいが、仮に、直営の収集人員と比較すると、委託前の平成8年度に比べ、21年度では44人減となっている。これを、平均給料と収集委託費を用いて試算すると、約5億円の節減が図られたと考えている。

時代に応じた行政組織を

問 上下水道事業の統合など、機構改革には、スピード感を持って取り組むことが重要だが、考えは。

市長 上下水道事業の統合は単に行政組織の統合にとどまらず、会計制度の異なる2つの仕組みを1つにするものである。そのため、2年間かけて計画を練り込み、そのうえで、計画に基づき、迅速に対応していきたいと考えている。

委員会の動き

4 常任委員会では、委員が次の観点に立って当局の考えを聞き、新年度予算など付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

- ◆緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業の事業内容及び雇用創出人数は。
- ◆スタディメイトに対する支援事業に計上した予算額で、児童の現状に対応できるのか。
- ◆増税となるたばこ税の算出根拠は。また、市税の滞納に対する徴収対策は。
- ◆現在、西明寺パークゴルフ場は一部のみしか使用できないことから、使用料を無料としては。

○民生病院常任委員会

- ◆放課後児童健全育成事業について、開所時間の延長や対象学年拡大への対応の考え方は。また、指導員の待遇改善や資質向上の取り組みは。
- ◆他自治体で効果が上がっている小水力発電を本市でも取り組むに当たっての決意は。
- ◆保育料や医療費等は誰もが同等のサービスを受けるため



強く元気に泳いで こいのぼり掲揚の集い

一律であるべきであり、福祉行政は県内順位の高低を競うべきでない。広域的連携により、呉西地区または県内で統一することを考えるべきでは。

◆診療報酬改定により、開業医と病院勤務医の収入格差が、どのように見直され、予算には、どう反映したのか。

○経済消防常任委員会

- ◆国は、新規需要米を生産する販売農家に対し10アール当たり8万円を交付するが、本市の新規需要米の生産推進についての考え方は。
- ◆奈良市での平安遷都1300年祭の中で、ミニ朗唱の会を催すが、その際に、高岡を大々的にアピールすべきでは。
- ◆観光地周遊バス事業を、広域観光へと活かす考えは。
- ◆高岡オフィスパークでは、NTTの光回線による高速通

信サービスを利用できないが、企業誘致の面で支障はないか。

◆全国的に消防団員不足が問題となっているが、消防団活性対策費を充実すべきでは。

○建設水道常任委員会

- ◆福岡駅前地区土地区画整理事業において、主要な機関などの物件の移転・撤去の時期を明確にすべきでは。
- ◆除雪の際に、現状として、田畑が雪捨て場となっているが、市として地権者等へ協力を依頼し、雪解け後の後始末も地元と市が協力して行うべきでは。
- ◆新幹線新駅の大坂開業時点における乗降客数を一日当たり7400人と推計しているが、新幹線の停車本数やアクセス性によって、乗降客数が大きく左右されると考える。シビアに検討すべきでは。

6月定例会の予定

6 月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、6月3日(木)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

- 11日(金) 10時 議員協議会
13時 本会議
(市長の提案理由説明)
- 15日(火) 9時 議会運営委員会
10時 本会議 (個別質問)
- 16日(水) 10時 本会議 (個別質問)
- 17日(木) 13時 民生病院常任委員会
13時 経済消防常任委員会
- 18日(金) 10時 議会運営委員会
13時 建設水道常任委員会
13時 総務文教常任委員会
- 22日(火) 9時30分 委員長会議
10時 議会運営委員会
11時 議員協議会
13時 本会議
(議案・意見書など議決)

◆ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
21年 6月	140人	0人
21年 9月	64人	1人
21年12月	95人	1人
22年 3月	39人	12人

編集後記

◆優良宅地だけでなく、一般の宅地取得にも支援してほしいとの要望が多いが、将来的な支援拡大の考えは。

◆消雪装置のノズルに不具合のある箇所が多い。早めの修繕を心掛けてもらいたい。

皆様がこの市議会だよりをご覧になるころは、桜の季節も終わり、若葉が鮮やかな時期だと思えます。この3月定例会では、市長・議員の改選後初となる平成22年度当初予算を審議いたしました。限られた財源を慎重にかつ、適切に配分し、元気な高岡市をつくるため、そして、高岡市政が良い評価を受けることができるよう、これからも行政、議会一丸となって頑張っています。

これからも市民の信頼と期待に応えるため、より一層、透明性の高い開かれた議会を目指し、親しみがあり、読みやすい市議会だよりの編集に努めてまいります。

(中山記)

★編集委員

◎酒井、○高島、吉田、中山、永森、金森、上田、川島、南部、荒木、盤若
(◎委員長 ○副委員長)